

平成 27 年度

久喜市介護保険特別会計予算

平成 27 年度久喜市介護保険特別会計予算

平成 27 年度久喜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 020, 500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 月 日提出

久喜市長 田中暄二

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 保 険 料		2,180,393
	1 介 護 保 険 料	2,180,393
2 使用料及び手数料		2
	1 手 数 料	2
3 国 庫 支 出 金		1,598,069
	1 国 庫 負 担 金	1,472,230
	2 国 庫 補 助 金	125,839
4 支 払 基 金 交 付 金		2,368,696
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,368,696
5 県 支 出 金		1,300,813
	1 県 負 担 金	1,266,492
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	34,320
6 財 産 収 入		70
	1 財 産 運 用 収 入	70
7 繰 入 金		1,572,432
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,572,432
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		24
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	19
	3 雑 入	4
歳 入 合 計		9,020,500

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総 務 費		450,544
	1 総 務 管 理 費	359,699
	2 徴 収 費	24,692
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	66,153
2 保 険 給 付 費		8,426,835
	1 介 護 サービス等諸費	7,550,656
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	344,914
	3 そ の 他 諸 費	9,694
	4 高 額 介 護 サービス等費	151,078
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	16,280
3 地 域 支 援 事 業 費	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	354,213
		127,936
	1 介 護 予 防 事 業 費	32,796
4 基 金 積 立 金	2 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	95,140
		7,156
5 諸 支 出 金	1 基 金 積 立 金	7,156
		3,029
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,028
6 予 備 費	2 繰 出 金	1
		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		9,020,500

平成 27 年度

久喜市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	2,180,393	24.2	1,972,777	23.7	207,616	10.5
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,598,069	17.7	1,498,141	18.0	99,928	6.7
4 支払基金交付金	2,368,696	26.3	2,286,300	27.4	82,396	3.6
5 県支出金	1,300,813	14.4	1,198,848	14.4	101,965	8.5
6 財産収入	70	0.0	50	0.0	20	40.0
7 繰入金	1,572,432	17.4	1,374,658	16.5	197,774	14.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	24	0.0	23	0.0	1	4.3
歳入合計	9,020,500	100.0	8,330,800	100.0	689,700	8.3

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	450,544	5.0	354,963	4.3	95,581	26.9
2 保 険 給 付 費	8,426,835	93.4	7,845,893	94.2	580,942	7.4
3 地 域 支 援 事 業 費	127,936	1.4	121,864	1.5	6,072	5.0
4 基 金 積 立 金	7,156	0.1	51	0.0	7,105	13,931.4
5 諸 支 出 金	3,029	0.0	3,029	0.0	0	0.0
6 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,020,500	100.0	8,330,800	100.0	689,700	8.3

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地方債	その他	
41,524		11,669	397,351
2,789,404		3,412,868	2,224,563
67,954		31,835	28,147
		70	7,086
			3,029
			5,000
2,898,882		3,456,442	2,665,176

2 歳 入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料		2,180,393	1,972,777	207,616
1 現年度分特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	1,948,097	1,749,907	198,190
	計	1,948,097	1,749,907	198,190
2 現年度分普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	223,780	216,370	7,410
	計	223,780	216,370	7,410
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1 過年度分普通徴収保険料	8,516	6,500	2,016
	計	8,516	6,500	2,016
計		2,180,393	1,972,777	207,616

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 総務手数料		1	1	0
1 総務手数料	1 納付証明等手数料	1	1	0
	計	1	1	0
2 督促手数料		1	1	0
1 督促手数料	1 過年度分督促手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		2	2	0

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金		1,472,230	1,385,149	87,081
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,472,230	1,385,149	87,081
	計	1,472,230	1,385,149	87,081
計		1,472,230	1,385,149	87,081

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の特別徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の普通徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る滞納繰越分の普通徴収保険料です。

一般財源		介護保険に関する諸証明の発行に係る手数料です。
一般財源		合併前の栗橋町及び鷺宮町の保険料に係る過年度分督促手数料です。

居宅介護サービス給付事業	567,200	保険給付費に対し、施設等分については15/100、その他分については20/100が国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	547,271	
居宅介護福祉用具購入事業	2,397	
居宅介護住宅改修事業	7,461	
居宅介護サービス計画給付事業	69,117	
地域密着型介護サービス給付事業	121,205	
介護予防サービス給付事業	55,787	
介護予防福祉用具購入事業	510	
介護予防住宅改修事業	3,181	
介護予防サービス計画給付事業	7,125	
地域密着型介護予防サービス給付事業	1,530	
審査支払手数料事業	1,939	
高額介護サービス事業	30,156	
高額介護予防サービス事業	60	
高額医療合算介護サービス事業	3,236	
高額医療合算介護予防サービス事業	20	
特定入所者介護サービス事業	53,964	
特定入所者介護予防サービス事業	71	
	1,472,230	
	1,472,230	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金		50,562	43,936	6,626
1 現年度分調整交付金	1 現年度分調整交付金	50,562	43,936	6,626
	計	50,562	43,936	6,626
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)		8,199	9,477	△1,278
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	8,199	9,477	△1,278
	計	8,199	9,477	△1,278
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		60,442	58,685	1,757
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	60,442	58,685	1,757
	計	60,442	58,685	1,757
4 介護保険災害臨時特例補助金		884	894	△10
1 介護保険災害臨時特例補助金	1 介護保険災害臨時特例補助金	884	894	△10
	計	884	894	△10

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
居宅介護サービス給付事業	17,408	市町村間の介護保険の財政力の格差を調整するため、保険給付費の5/100を基本として国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	21,891	
居宅介護福祉用具購入事業	72	
居宅介護住宅改修事業	224	
居宅介護サービス計画給付事業	2,074	
地域密着型介護サービス給付事業	3,636	
介護予防サービス給付事業	1,699	
介護予防福祉用具購入事業	15	
介護予防住宅改修事業	95	
介護予防サービス計画給付事業	214	
地域密着型介護予防サービス給付事業	46	
審査支払手数料事業	58	
高額介護サービス事業	905	
高額介護予防サービス事業	2	
高額医療合算介護サービス事業	97	
高額医療合算介護予防サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	2,123	
特定入所者介護予防サービス事業	2	
	50,562	
高齢者一次予防事業	3,007	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の25/100が国から交付されるものです。
高齢者二次予防事業	5,192	
	8,199	
職員給与費	23,338	地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用のうち、対象経費の39/100が国から交付されるものです。
地域包括支援センター業務経費	2,037	
地域包括支援センター事業	23,697	
任意事業	11,370	
	60,442	
介護保険災害臨時特例負担事業	765	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用に対する補助金です。(補助率 10/10)
居宅介護サービス給付事業	30	
施設介護サービス給付事業	70	
居宅介護サービス計画給付事業	4	
地域密着型介護サービス給付事業	7	
介護予防サービス給付事業	3	
高額介護サービス事業	2	
特定入所者介護サービス事業	3	
	884	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護保険事業費補助金		5,752	0	5,752
1 介護保険事業費補助金	1 社会保障・税番号制度システム整備 費補助金	5,752	0	5,752
	計	5,752	0	5,752
計		125,839	112,992	12,847

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金		2,359,513	2,275,307	84,206
1 現年度分	1 介護給付費交付金	2,359,513	2,275,307	84,206
	計	2,359,513	2,275,307	84,206
2 地域支援事業支援交付金		9,183	10,993	△1,810
1 現年度分	1 地域支援事業支援交付金	9,183	10,993	△1,810
	計	9,183	10,993	△1,810
計		2,368,696	2,286,300	82,396

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金		1,266,492	1,164,767	101,725
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,266,492	1,164,767	101,725

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
一般管理業務経費	5,752	介護保険システムを「社会保障・税番号システム」に対応するための改修費に対し、国から補助金が交付されるものです。
	5,752	
	125,839	

居宅介護サービス給付事業	812,358	保険給付費の28/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	1,021,573	
居宅介護福祉用具購入事業	3,356	
居宅介護住宅改修事業	10,445	
居宅介護サービス計画給付事業	96,764	
地域密着型介護サービス給付事業	169,687	
介護予防サービス給付事業	79,291	
介護予防福祉用具購入事業	714	
介護予防住宅改修事業	4,453	
介護予防サービス計画給付事業	9,976	
地域密着型介護予防サービス給付事業	2,142	
審査支払手数料事業	2,714	
高額介護サービス事業	42,218	
高額介護予防サービス事業	84	
高額医療合算介護サービス事業	4,530	
高額医療合算介護予防サービス事業	28	
特定入所者介護サービス事業	99,081	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の28/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
特定入所者介護予防サービス事業	99	
	2,359,513	
高齢者一次予防事業	3,367	
高齢者二次予防事業	5,816	
	9,183	
	2,368,696	

居宅介護サービス給付事業	375,716	保険給付費に対し、施設等分については17.5/100、その他分については12.5/100が県から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	638,483	
居宅介護福祉用具購入事業	1,498	
居宅介護住宅改修事業	4,663	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	1,266,492	1,164,767	101,725
計		1,266,492	1,164,767	101,725

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金		1	1	0
1 貸付金	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防事業)		4,099	4,738	△639
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,099	4,738	△639
	計	4,099	4,738	△639
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		30,221	29,342	879
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	30,221	29,342	879
	計	30,221	29,342	879
計		34,320	34,080	240

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金		70	50	20
1 利子及び配当金	1 介護保険給付費準備基金利子	70	50	20

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
居宅介護サービス計画給付事業	43,198	
地域密着型介護サービス給付事業	75,753	
介護予防サービス給付事業	36,247	
介護予防福祉用具購入事業	319	
介護予防住宅改修事業	1,988	
介護予防サービス計画給付事業	4,453	
地域密着型介護予防サービス給付事業	956	
審査支払手数料事業	1,212	
高額介護サービス事業	18,847	
高額介護予防サービス事業	38	
高額医療合算介護サービス事業	2,023	
高額医療合算介護予防サービス事業	13	
特定入所者介護サービス事業	61,041	
特定入所者介護予防サービス事業	44	
	1,266,492	
	1,266,492	

施設介護サービス給付事業	1	給付費の増大等により財源に不足が生じた場合に、県に設置された財政安定化基金から貸付けを受けるものです。
	1	
	1	

高齢者一次予防事業	1,502	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5/100が県から交付されるものです。
高齢者二次予防事業	2,597	
	4,099	
職員給与費	11,669	地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用のうち、対象経費の19.5/100が県から交付されるものです。
地域包括支援センター業務経費	1,019	
地域包括支援センター事業	11,848	
任意事業	5,685	
	30,221	
	34,320	

介護保険給付費準備基金積立事業	70	介護保険給付費準備基金の運用利子です。
-----------------	----	---------------------

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	70	50	20
計		70	50	20

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金		1,053,355	980,737	72,618
1 現年度分	1 介護給付費繰入金	1,053,355	980,737	72,618
	計	1,053,355	980,737	72,618
2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)		4,100	4,739	△639
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	4,100	4,739	△639
	計	4,100	4,739	△639
3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)		30,221	29,343	878
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	30,221	29,343	878
	計	30,221	29,343	878
4 低所得者保険料軽減繰入金		92,564	0	92,564
1 現年度分	1 低所得者保険料軽減繰入金	92,564	0	92,564
	計	92,564	0	92,564
5 その他一般会計繰入金		392,192	297,609	94,583
1 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	159,776	154,209	5,567

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
	70	
	70	

居宅介護サービス給付事業	362,660	保険給付費の12.5/100を一般会計から繰り入れるものです。
施設介護サービス給付事業	456,059	
居宅介護福祉用具購入事業	1,498	
居宅介護住宅改修事業	4,663	
居宅介護サービス計画給付事業	43,198	
地域密着型介護サービス給付事業	75,753	
介護予防サービス給付事業	35,398	
介護予防福祉用具購入事業	319	
介護予防住宅改修事業	1,988	
介護予防サービス計画給付事業	4,453	
地域密着型介護予防サービス給付事業	956	
審査支払手数料事業	1,212	
高額介護サービス事業	18,847	
高額介護予防サービス事業	38	
高額医療合算介護サービス事業	2,023	
高額医療合算介護予防サービス事業	13	
特定入所者介護サービス事業	44,233	
特定入所者介護予防サービス事業	44	
	1,053,355	
高齢者一次予防事業	1,504	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5/100を一般会計から繰り入れるものです。
高齢者二次予防事業	2,596	
	4,100	
職員給与費	11,669	地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用のうち、対象経費の19.5/100を一般会計から繰り入れるものです。
地域包括支援センター業務経費	1,019	
地域包括支援センター事業	11,848	
任意事業	5,685	
	30,221	
一般財源		低所得者層の介護保険料の負担を公費で軽減するための繰入金です。
一般財源		介護保険事務に従事する職員の給与費等に対する繰入金で

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	159,776	154,209	5,567
2 事務費繰入金	1 事務費繰入金	232,416	143,400	89,016
	計	232,416	143,400	89,016
計		1,572,432	1,312,428	260,004

(款) 7 繰入金 (項) 廃基金繰入金

廃 介護保険給付費準備基金繰入金		0	62,230	△62,230
計		0	62,230	△62,230

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金		1	1	0
1 繰越金	1 前年度繰越金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 9 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金		1	1	0
1 第1号被保険者延滞金	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 9 諸収入 (項) 2 市預金利子

1 市預金利子		19	18	1
1 市預金利子	1 市預金利子	19	18	1
	計	19	18	1
計		19	18	1

(款) 9 諸収入 (項) 3 雑入

1 第三者納付金		1	1	0
1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	0
	計	1	1	0
2 雑入		3	3	0
1 雑入	1 介護報酬返還金	1	1	0
	2 久喜東地域包括支援センター委託料精算金	1	1	0
	3 菖蒲地域包括支援センター委託料精算金	1	1	0
	計	3	3	0
計		4	4	0

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
		す。
一般財源		介護保険事務に要する経費に対する繰入金です。
	1,087,676	

一般財源		前年度決算に係る繰越金です。

一般財源		納期限後に納付された普通徴収介護保険料に係る延滞金です。

一般財源		介護保険特別会計に属する現金の預金利子です。

一般財源		第三者行為により発生した給付額に係る損害賠償金です。
一般財源		過誤請求等に係る介護報酬の返還金です。
一般財源		久喜東地域包括支援センターの業務委託に係る委託料の精算金です。
一般財源		菖蒲地域包括支援センターの業務委託に係る委託料の精算金です。

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	359,699	263,318	96,381	41,524		11,669	306,506
1 職員給与費 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	200,091	197,355	2,736	国 23,338 県 11,669		繰 11,669	153,415
2 総合事務組合負担金 事業 【介護福祉課】	19,527	21,470	△1,943				19,527
3 一般管理業務経費 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	138,836	35,028	103,808	国 5,752			133,084

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	105,551	○一般職給料29人	関係部署の職員の給与費です。
3 職員手当等	59,974	○扶養手当 1,842 ○地域手当 4,377 ○住居手当 798 ○通勤手当 2,242 ○時間外勤務手当 7,999 ○管理職手当 2,016 ○期末手当 25,381 ○勤勉手当 14,219 ○児童手当 1,100	
4 共済費	34,566	○地方公務員共済組合等負担金(一般職) 34,377 ○地方公務員災害補償基金負担金(一般職) 189	
19 負担金、補助及び交付金	19,527	○総合事務組合負担金	総合事務組合への負担金です。
7 賃金	2,419	○臨時職員	介護保険事務全般に関する事務経費です。
9 旅費	35	○普通旅費 16 ○研修旅費 19	
11 需用費	3,039	○消耗品費 1,247 ○印刷製本費 1,630 ○修繕料 6 ○追録代 31 ○新聞雑誌等購読料 63 ○図書費 62	
12 役務費	3,761	○システム回線費 60 ○郵送料 3,385 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 154 ○点字翻訳料 162	
13 委託料	123,874	○介護保険システム改修業務委託料 27,648 ○介護保険システム導入業務委託料 85,882 ○システム保守業務委託料 10,344	
14 使用料及び賃借料	5,369	○OA機器等借上料 5,341 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 28	
15 工事請負費	172	○LAN回線敷設工事	
18 備品購入費	167	○機械器具費	

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4 介護保険運営協議会事業 【介護福祉課】	480	720	△240				480
5 介護保険災害臨時特例負担事業 【介護福祉課】	765	745	20	国 765			0
廃 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	0	8,000	△8,000				0
計	359,699	263,318	96,381	41,524		11,669	306,506

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	24,692	28,345	△3,653				24,692
1 賦課徴収事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	24,692	28,345	△3,653				24,692
計	24,692	28,345	△3,653				24,692

(款) 1 総務費 (項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,249	13,810	439				14,249
1 介護認定審査会事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	14,249	13,810	439				14,249
2 介護認定調査等費	51,904	49,490	2,414				51,904
1 介護認定調査事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	51,904	49,490	2,414				51,904

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要
区分				
1 報酬		480	○介護保険運営協議会委員報酬20人	介護保険事業及び高齢者福祉事業の適切な運営を図るため、介護保険運営協議会において審議を行います。
19 負担金、補助及び交付金		765	○利用者負担金	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額の減免に要する負担金です。

1 報酬		2,400	○介護保険料収納推進員報酬4人	第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に要する経費です。
11 需用費		581	○印刷製本費 579 ○図書費 2	
12 役務費		4,786	○郵送料 3,803 ○切手代 74 ○口座振替手数料 81 ○年金特別徴収事務手数料 188 ○コンビニ収納代行手数料 629 ○点字翻訳料 11	
13 委託料		16,925	○電算業務委託料	

1 報酬		14,115	○介護認定審査会委員報酬70人	要介護度の審査・判定を実施する介護認定審査会の運営に要する経費です。
9 旅費		96	○費用弁償	
11 需用費		4	○消耗品費	
12 役務費		30	○郵送料 25 ○切手代 5	
14 使用料及び賃借料		4	○施設借上料	
1 報酬		22,789	○介護認定調査員報酬20人	要介護認定に必要な調査や資料作成に要する経費です。
9 旅費		128	○普通旅費 26 ○費用弁償 63 ○研修旅費 39	
11 需用費		419	○消耗品費 85 ○印刷製本費 266	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	66,153	63,300	2,853				66,153

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○医薬材料費	26
		○図書費	42
12 役 務 費	28,045	○切手代	461
		○郵送料	3,040
		○医師基本診療料	13
		○主治医意見書手数料	24,522
		○予防接種料	9
13 委 託 料	515	○介護認定調査業務委託料	
14 使用料及び賃借料	8	○駐車場使用料	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	2,901,281	2,914,683	△13,402	960,354		1,175,018	765,909
1 居宅介護サービス給付事業 【介護福祉課】	2,901,281	2,914,683	△13,402	国 584,638 県 375,716		支 812,358 繰 362,660	765,909
2 施設介護サービス給付費	3,648,475	3,054,343	594,132	1,207,716		1,477,632	963,127
1 施設介護サービス給付事業 【介護福祉課】	3,648,475	3,054,343	594,132	国 569,232 県 638,484		支 1,021,573 繰 456,059	963,127
3 居宅介護福祉用具購入費	11,986	11,469	517	3,967		4,854	3,165
1 居宅介護福祉用具購入事業 【介護福祉課】	11,986	11,469	517	国 2,469 県 1,498		支 3,356 繰 1,498	3,165
4 居宅介護住宅改修費	37,304	26,186	11,118	12,348		15,108	9,848
1 居宅介護住宅改修事業 【介護福祉課】	37,304	26,186	11,118	国 7,685 県 4,663		支 10,445 繰 4,663	9,848
5 居宅介護サービス計画給付費	345,584	349,779	△4,195	114,393		139,962	91,229
1 居宅介護サービス計画給付事業 【介護福祉課】	345,584	349,779	△4,195	国 71,195 県 43,198		支 96,764 繰 43,198	91,229
6 地域密着型介護サービス給付費	606,026	545,858	60,168	200,601		245,440	159,985
1 地域密着型介護サービス給付事業 【介護福祉課】	606,026	545,858	60,168	国 124,848 県 75,753		支 169,687 繰 75,753	159,985
計	7,550,656	6,902,318	648,338	2,499,379		3,058,014	1,993,263

19 負担金、補助及び交付金	2,901,281	○居宅介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した居宅介護サービスについての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	3,648,475	○施設介護サービス給付費	要介護被保険者が利用した施設介護サービスについての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	11,986	○居宅介護福祉用具購入費	居宅要介護被保険者が特定福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	37,304	○居宅介護住宅改修費	居宅要介護被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	345,584	○居宅介護サービス計画給付費	居宅介護支援事業者が作成した居宅介護サービス計画についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	606,026	○地域密着型介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した地域密着型介護サービスについての保険給付です。

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	283,182	345,777	△62,595	93,736		114,689	74,757
1 介護予防サービス給付事業 【介護福祉課】	283,182	345,777	△62,595	国 57,489 県 36,247		支 79,291 繰 35,398	74,757
2 介護予防福祉用具購入費	2,550	2,034	516	844		1,033	673
1 介護予防福祉用具購入事業 【介護福祉課】	2,550	2,034	516	国 525 県 319		支 714 繰 319	673
3 介護予防住宅改修費	15,905	15,790	115	5,264		6,441	4,200
1 介護予防住宅改修事業 【介護福祉課】	15,905	15,790	115	国 3,276 県 1,988		支 4,453 繰 1,988	4,200
4 介護予防サービス計画給付費	35,627	39,045	△3,418	11,792		14,429	9,406
1 介護予防サービス計画給付事業 【介護福祉課】	35,627	39,045	△3,418	国 7,339 県 4,453		支 9,976 繰 4,453	9,406
5 地域密着型介護予防サービス給付費	7,650	4,641	3,009	2,532		3,098	2,020
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 【介護福祉課】	7,650	4,641	3,009	国 1,576 県 956		支 2,142 繰 956	2,020
計	344,914	407,287	△62,373	114,168		139,690	91,056

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	9,694	9,118	576	3,209		3,926	2,559
1 審査支払手数料事業 【介護福祉課】	9,694	9,118	576	国 1,997 県 1,212		支 2,714 繰 1,212	2,559
計	9,694	9,118	576	3,209		3,926	2,559

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	150,778	148,180	2,598	49,910		61,065	39,803
1 高額介護サービス事業 【介護福祉課】	150,778	148,180	2,598	国 31,063 県 18,847		支 42,218 繰 18,847	39,803
2 高額介護予防サービス費	300	179	121	100		122	78
1 高額介護予防サービス事業 【介護福祉課】	300	179	121	国 62 県 38		支 84 繰 38	78
計	151,078	148,359	2,719	50,010		61,187	39,881

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	283,182	○介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した介護予防サービスについての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	2,550	○介護予防福祉用具購入費	居宅要支援被保険者が特定介護予防福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	15,905	○介護予防住宅改修費	居宅要支援被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	35,627	○介護予防サービス計画給付費	介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	7,650	○地域密着型介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した地域密着型介護予防サービスについての保険給付です。
12 役務費	9,694	○審査支払手数料	国保連合会にて行われる介護サービス給付費等に係る審査についての手数料です。
19 負担金、補助及び交付金	150,778	○高額介護サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護サービスを利用した要介護被保険者に、高額介護サービス費を支給するものです。
19 負担金、補助及び交付金	300	○高額介護予防サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護予防サービスを利用した要支援被保険者に、高額介護予防サービス費を支給するものです。

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	16,180	17,189	△1,009	5,356		6,553	4,271
1 高額医療合算介護サービス事業 【介護福祉課】	16,180	17,189	△1,009	国 3,333 県 2,023		支 4,530 繰 2,023	4,271
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	32	68	34		41	25
1 高額医療合算介護予防サービス事業 【介護福祉課】	100	32	68	国 21 県 13		支 28 繰 13	25
計	16,280	17,221	△941	5,390		6,594	4,296

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	16,180	○高額医療合算介護サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要介護被保険者に、高額医療合算介護サービス費を支給するものです。
19 負担金、補助及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要支援被保険者に、高額医療合算介護予防サービス費を支給するものです。

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	353,860	361,237	△7,377	117,131		143,314	93,415
1 特定入所者介護サービス事業 【介護福祉課】	353,860	361,237	△7,377	国 56,090 県 61,041		支 99,081 繰 44,233	93,415
2 特定入所者介護予防サービス費	353	353	0	117		143	93
1 特定入所者介護予防サービス事業 【介護福祉課】	353	353	0	国 73 県 44		支 99 繰 44	93
計	354,213	361,590	△7,377	117,248		143,457	93,508

19 負担金、補助及び交付金	353,860	○特定入所者介護サービス費	低所得の要介護被保険者が介護保険施設に入所したときや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費についての補足給付です。
19 負担金、補助及び交付金	353	○特定入所者介護予防サービス費	低所得の要支援被保険者が短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費についての補足給付です。

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

1 介護予防事業費	32,796	37,908	△5,112	12,298		13,283	7,215
1 高齢者一次予防事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	12,027	9,983	2,044	国 3,007 県 1,502		支 3,367 繰 1,504	2,647

1 報酬	859	○保健事業推進員報酬10人	65歳以上の高齢者を対象に、生活機能の維持又は向上に向けた一次予防事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発、介護予防活動の育成・支援を行います。
8 報償費	2,218	○協力者謝礼 12 ○講師謝礼 2,206	
11 需用費	927	○消耗品費 907 ○修繕料 11 ○医薬材料費 9	
12 役務費	931	○郵送料 15 ○切手代 5 ○郵便振替手数料 2 ○傷害保険料 909	
13 委託料	5,280	○一次予防事業業務委託料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

(単位:千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高齢者二次予防事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	20,769	27,925	△7,156	国 5,192 県 2,597		支 5,816 繰 2,596	4,568
計	32,796	37,908	△5,112	12,298		13,283	7,215

節		説明	事業概要
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	1,315	○施設借上料	要支援・要介護認定者を除いた65歳以上の高齢者を対象に、要介護状態になるおそれのある高齢者を把握し、二次予防事業を実施することで、要介護状態になることを予防し、高齢者が活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援します。
18 備品購入費	497	○機械器具費	
1 報酬	1,077	○保健事業推進員報酬7人	
8 報償費	240	○講師謝礼	
11 需用費	254	○消耗品費	
12 役務費	725	○郵送料 401 ○郵便振替手数料 3 ○傷害保険料 321	
13 委託料	18,473	○二次予防事業業務委託料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

1 地域包括支援センター費	65,987	55,589	10,398	38,601		12,867	14,519
1 地域包括支援センター業務経費 【介護福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	5,225	6,871	△1,646	国 2,037 県 1,019		繰 1,019	1,150
2 地域包括支援センター事業 【介護福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	60,762	48,718	12,044	国 23,697 県 11,848		繰 11,848	13,369
2 任意事業費	29,153	28,367	786	17,055		5,685	6,413
1 任意事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	29,153	28,367	786	国 11,370 県 5,685		繰 5,685	6,413

9 旅費	137	○普通旅費 21 ○研修旅費 116	介護保険法に基づき、市内5ヶ所に設置されている地域包括支援センターを、円滑に運営していくための経費です。	
11 需用費	309	○消耗品費 285 ○図書費 24		
12 役務費	246	○郵送料 98 ○切手代 28 ○システム回線費 120		
13 委託料	1,612	○システム保守業務委託料 1,582 ○高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料 30		
14 使用料及び賃借料	2,677	○OA機器等借上料 2,653 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 24		
19 負担金、補助及び交付金	244	○地域包括支援センター研修負担金 100 ○介護支援専門員専門研修負担金 114 ○主任介護支援専門員研修負担金 30		
1 報酬	6,240	○介護支援専門員報酬3人		介護保険法に基づき、市内5ヶ所に設置されている地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを行い、高齢者を支援します。
7 賃金	5,760	○臨時職員		
13 委託料	48,762	○地域包括支援センター業務委託料		
1 報酬	7,108	○介護保険相談員報酬5人 7,040 ○保健事業推進員報酬1人 68		高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、被保険者及び要介護者等を介護する者等に対し、必要な支援を行います。
8 報償費	200	○講師謝礼		
9 旅費	63	○普通旅費 2		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	95,140	83,956	11,184	55,656		18,552	20,932

区分	金額	説明	事業概要
		○費用弁償	47
		○研修旅費	14
11 需用費	188	○消耗品費	54
		○印刷製本費	130
		○図書費	4
12 役務費	1,548	○郵送料	624
		○切手代	8
		○ボランティア保険料	2
		○住宅改修支援手数料	22
		○成年後見制度利用支援費	892
13 委託料	19,808	○認知症サポーター養成講座業務委託料	230
		○家族介護用品支給業務委託料	4,999
		○介護力アップ講座業務委託料	416
		○配食サービス業務委託料	14,063
		○家族介護講演会業務委託料	100
14 使用料及び賃借料	10	○施設借上料	
19 負担金、補助及び交付金	228	○介護相談員事務局担当者研修負担金	20
		○介護相談員研修負担金	208

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	7,156	51	7,105			70	7,086
1 介護保険給付費準備基金積立事業【介護福祉課】	7,156	51	7,105			財 70	7,086
計	7,156	51	7,105			70	7,086

25 積立金	7,156	○介護保険給付費準備基金積立金（利子）	71	介護保険給付費準備基金への積立金です。
		○介護保険給付費準備基金積立金（元金）	7,085	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	3,028	3,028	0				3,028
1 第1号被保険者保険料還付事業【介護福祉課】	3,028	3,028	0				3,028
計	3,028	3,028	0				3,028

23 償還金、利子及び割引料	3,028	○過誤納還付金		過誤納により納め過ぎとなった過年度の介護保険料の還付金です。
----------------	-------	---------	--	--------------------------------

(款) 5 諸支出金 (項) 2 繰出金

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出事業 【介護福祉課】	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費 【介護福祉課】	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
28 繰 出 金	1	○一般会計繰出金	保険給付費、地域支援事業費等の確定に伴う一般会計への返還金です。

			予備費です。
--	--	--	--------

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	140	55,068			55,068		55,068	
	計	140	55,068			55,068		55,068	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	148	57,531			57,531		57,531	
	計	148	57,531			57,531		57,531	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 8	△ 2,463			△ 2,463		△ 2,463	
	計	△ 8	△ 2,463			△ 2,463		△ 2,463	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 29	0	105,551	58,874	164,425	34,566	198,991	
前年度	(0) 29	0	107,350	55,099	162,449	34,126	196,575	
比較	(0) 0	0	△ 1,799	3,775	1,976	440	2,416	

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
		本年度	1,842	4,377	798	2,242	7,999	2,016
	前年度	1,524	3,299	810	2,031	7,538	1,080	25,769
	比較	318	1,078	△ 12	211	461	936	△ 388
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	14,219						
	前年度	13,048						
	比較	1,171						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備考
給 料	△ 1,799	給与改定に伴う増減分	308	
		昇給に伴う増加分	1,890	
		その他の増減分	△ 3,997	
職員手当	3,775	制度改正に伴う増減分	1,548	勤勉手当 1,422千円 通勤手当 126千円
		その他の増減分	2,227	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	307,212
	平均給与月額 (円)	337,870
	平均年齢	42歳6月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	286,114
	平均給与月額 (円)	329,080
	平均年齢	41歳4月

イ 初任給

区 分	久 喜 市		国 の 制 度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	151,800	採用時の年齢・ 職種により異なる。	142,100
短 大 卒	163,600		—
大 学 卒	180,800		174,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	3.6
	4 級	3	10.7
	3 級	7	25.0
	2 級	10	35.7
	1 級	7	25.0
	計	28	100.0
平成26年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	3.2
	4 級	1	3.2
	3 級	10	32.3
	2 級	12	38.7
	1 級	7	22.6
	計	31	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

()内は、再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	久喜市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	29
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	・所 有 4,500円
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円